

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：25101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26660183

研究課題名(和文) 経済学的アプローチによる農家男子の結婚問題と社会経済的格差に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Marriage Problem of the Japanese Farmhouse Male and Socioeconomic Differentials by Economic Approach

研究代表者

西村 教子(NISIMURA, NORIKO)

公立鳥取環境大学・経営学部・教授

研究者番号：00351875

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日本の農家男性の結婚難を「2010年世界農林業センサス」の個票と「平成14年就業構造基本調査」の匿名データを用いて農家間や農家・非農家間の社会経済的な格差から説明しようとするものである。農家男性の結婚難は世帯所得や農業収入の低さが原因であることがわかった。そして女性が結婚後の生活水準だけでなく、自らの労働が家計に貢献するものであるかどうか配偶者選択の重要な要素であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to examine the marriage difficulty of Japanese farm's male by the socioeconomic factors, using the individual data of "the 2010 world agricultural and forestry census" and the anonymized data of "the 2002 Employment Status Survey". The following results were obtained: The marriage difficulty of farmhouse males was explained by low family income and low agricultural income. Moreover, females request not only better living standard but the worthwhile job for a marriage partner.

研究分野：人口経済学

キーワード：農家男性 結婚難 社会経済格差

1. 研究開始当初の背景

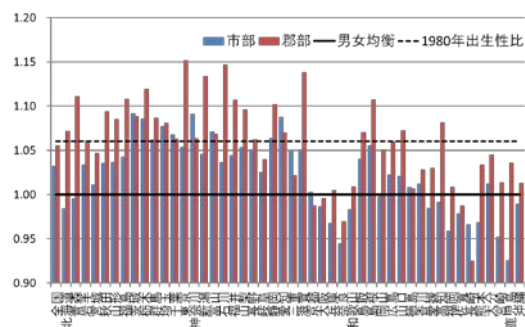
日本の男性の生涯未婚率は1980年以降急激に上昇しはじめ、2010年には20.14%に達した。今日の男女の晩婚化や未婚化の進行は、性比や人口構造変化といった人口学的要因だけでは説明できず、社会経済的諸要因の男女間格差の縮小が大きく関与していると言われている。

一方、農村部では後継者問題の解決を見ないまま農業労働力の高齢化、加速的な人口減少が続いている。その一端を担っているのは農業経営者や後継者の未婚である。日本の多くの農業経営は家族を中心とした農家という形態から脱却できない中、男性の未婚が継続する状態は農家の存続を不可能し、再生産能力を失った農村社会の継続も困難にしている。

これまでこの問題は農業労働力や農村社会の観点から事例を中心に、農業や農家、イエそして農村社会といった取り巻く特殊な環境に着目した研究が多い。一方、結婚行動は人口学や社会学分野で取り組まれ、近年では経済学的な視点による実証的分析も進んでいる。男子の結婚行動に関する研究は若者の非正規雇用化に関心が集まり近年始まったばかりである。しかし、農村や農家の男子の結婚問題に着目した実証研究はなされていない。

2. 研究の目的

男性の結婚難は人口学的な要因として男女の性比のアンバランスがある。図1に示すように、特に男性過多の傾向は地域差が認められる一方で、都市部に比べて郡部のほうが男性過多となる傾向は全国的な共通点である。その理由として女性の従事する産業や職種が都市部に集中していることが挙げられ、郡部に居住する農家男性との結婚は女性にとって就業の継続や転職が困難であることを意味する。この性比のアンバランスが未婚化の地域差を生み出す要因の一つとなる。



注) 日本人人口を利用して算出した。
出典) 総務省統計局『平成22年国勢調査』、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2014年版』

図1 都道府県市部郡部別20-39歳性比(2010年)

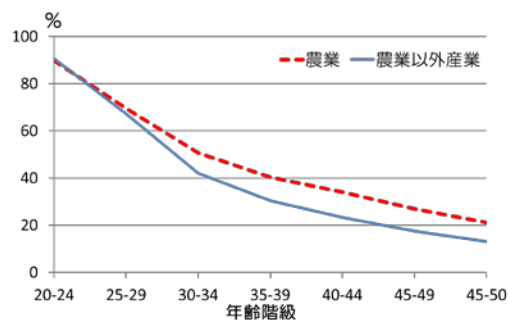
経済学の分野では、結婚のインセンティブや結婚市場における配偶者選択といった結婚行動を社会経済的要因から説明している。

農家は3世代以上の世帯員が家計と共にする世帯であり、そして家族で農業に従事する経営体でもある。女性にとって結婚後の家族内の役割分担はより複雑で負担も大きくなると予想される。図1に示す今日の男余りの日本において、女性の配偶者選択の場面でこのような負担を受け入れる理由はないだろう。本研究で課題は主に次の2点である。

(1)男性が未婚に陥りやすい農家の特徴を農家間の格差の観点から明らかにすることである。日本の農家は大きく、主に高齢世帯員が少数で経営する零細農家と、複数の世帯員が従事して事業を広く展開する大規模農家に二極化している。大規模農家の男性は自営農業に従事しているが、小規模・零細農家の男性の多くは勤労者であり、彼ら個人の属性は非農家の男性と変わりがない。未婚化進んでいる農家が持つ特徴を農業経営の状態や男性本人の就業状況などから説明し、農家男性の未婚の要因を特定していく。

(2)未婚女性の配偶者選択の観点から、農家・非農家男性間や男女間にある社会経済的な格差に着目し、結婚市場にける農家男性の劣位性について検証していく。ここでは女性の配偶者選択が現在の経済状態を上回ることを条件とする「乗り換えモデル」を援用した。日本の未婚女性の親との同居率は高く、結婚は親から享受している経済的支援を含むさまざまなサービスを失うことである。そのため、配偶者となる男性からそれ以上のメリットを提示する必要がある。このような女性側から選択される立場にある男性にとって有効なアピールは所得のような経済的な優位性である。つまり、非農家との格差が大きいほど、また女子との格差が小さいほど、女子から見て農家は嫁ぐ魅力はないことになる。

図2は男性の産業別未婚率を示しており、農業従事男性の未婚率はその他産業の男性より高いことがわかる。しかし、農家未婚男性の多くは勤労者であり、農業に従事しているとは言えないが、男性が従事する産業が未婚に影響を与えていることを示唆している。



注) 未婚率は就業者日本人総数を利用して算出した。

出典) 総務省統計局『平成22年国勢調査』
図2 産業別男性未婚率(2010年)

3. 研究の方法

(1)本研究は農家間における結婚格差を「2010年世界農林業センサス」の個票を用いて集計、分析を行う。この調査は農家の自営農業の経営状態や世帯員の就業形態などの簡単な属性を知ることができる。そこで、農家男性の就業状態や農業経営状況などの農家間格差が農家男性の未婚に与える影響を検討していく。

対象者を抽出する条件は、北海道と沖縄の除く販売農家であり、続柄が「世帯主」または「世帯主の子」で、かつ「農業経営者」または「同居後継者」の30-49歳の男性である。また、未婚・既婚の結婚状態は配偶者女性や子供の同居状態からを識別した。まず、男性が農業経営者であるか同居後継者であるかの別そして、就業状態が自営農業かそれ以外か、または農業労働力の別でそれぞれ男性を4つに分類し、それぞれの年齢階級別既婚率から見える特徴を示した。

さらに、それぞれの要因を制御したうえでの影響を見るために、①男性個人の農業従事状況と就業状況、経営者か後継者の別、②同居女性世帯員の農業従事状況、③農業経営規模や作目などの農業経営状況および④居住都府県の男性未婚率や農業地域区分などの地域環境要因を説明変数としたマルチレベルロジットモデルで分析を行い、農家男性の未婚原因を明らかにしていく。

(2) 農家・非農家間の男性の未婚に関して検討を進めるにあたって、「2002年就業構造基本調査」の匿名データを使用した。ここでは農家・非農家間の男性の個人所得や世帯所得の格差、そして女性の留保所得との格差に着目して分析を行った。また、農家の特徴である親との同居が男性の結婚に与える影響も検討を行った。

農家と非農家の区分は主の世帯収入が「農業収入」である世帯を「主農家」、従な世帯収入に「農業収入」がある農家を「従農家」、それ以外を「非農家」と名付けた。対象者は「世帯主」または「世帯主の子」で単身世帯または親族世帯に居住する20-49歳の既卒者である。ただし、女性は未婚者だけを対象とした。そして、農家男性は親と同居する割合が極めて高いことから、親と同居する男性のみを対象とした。男女とも結婚経験である未婚・既婚の有無は、配偶者の有無、同居配偶者の有無、同居子や15歳未満の世帯員の有無など識別した。

データから得られる個人所得と世帯所得はカテゴリーデータであるため、区間回帰分析によって推計したそれぞれの所得を用いた。推計には年齢階級、教育水準、勤続年数、農作業員ダミー、3大都市圏ダミーである。世帯所得は世帯主の年齢階級、教育水準、有業世帯員数、農家ダミー、3大都市圏ダミーを用いた。

まず初めに、男性の所得に代表される経済

的要因が未婚に影響を及ぼすのかを検討するために、農家・非農家別、未婚・既婚別の6区分による男性の個人所得と世帯所得の比較を行い、その特徴を明らかにしていく。さらに、未婚女性の世帯所得を留保所得にした男性世帯所得と比の比較も行った。

最後に、男性の結婚経験を被説明変数にし、男性の諸所得に加え、男性の就業形態、農作業員ダミー、母親との同居の有無、農家ダミー、3大都市圏ダミー、年齢階級ダミーを説明変数にしたロジット分析を行った。

4. 研究成果

(1)

①図3は農業経営者と同居後継者の就業状態別既婚率を示している。すべての年齢階級で農業経営者の方が同居後継者に比べて高いが、就業状態間に大きな差はなく、45-49歳には約80%に達している。一方、同居後継者の男性の既婚率の上昇は緩やかで、30-34歳で約40%と農業経営者の男性に比べて約5年の遅れが認められる。勤務・自営業の同居後継者男性の既婚率は45-49歳には約75%にまで上昇するが、自営農業の男性の既婚率は停滞し、45-49歳でも53%と極めて低い水準に留まっている。これは、年齢が高くなるにつれて、同居後継者は農業経営者になるためである。その継承タイミングのひとつに結婚があると考えられる。そのため既婚男性は農業経営者に集中し、同居後継者に未婚者が滞留し、このような格差が発生したと考えられる。

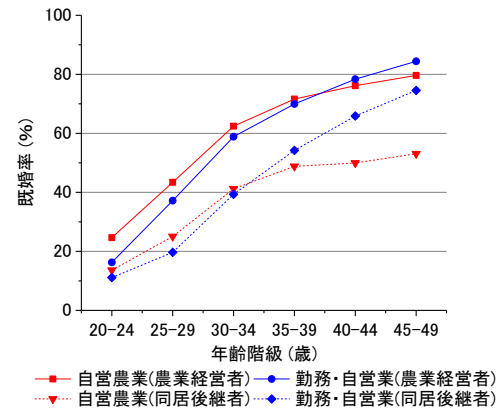


図3 農家男性の就業状態別既婚率

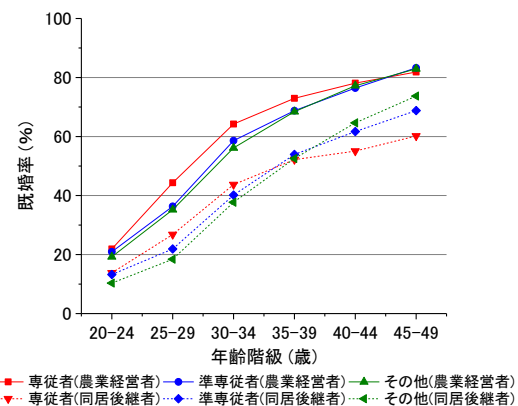


図4 農家男性の農業労働力別既婚率

図4は農業労働力別の既婚率を示している。農業経営者の場合、専従者の男性の既婚率が高い傾向にあるものの、その差は小さく、農業への労働供給と結婚との明確な関係は認められない。同居後継者についても同様のことがいえるが、専従者の場合、就業状態別と同様に35-39歳以降の既婚率が停滞し、農業経営者と20ポイントの差が確認できる。これらの傾向から、男性が自営農業であるかどうかは未婚・既婚の有無に影響を与えないと言えない。

②対象となった農家は作物や経営規模等ばらつきがあり、農家と一括りにすることはできない。そこで、男性の就業状況、自営農業経営を説明変数にしたロジット分析を行った。その結果、農家間の結婚の格差は以下の要因によることが明らかになった。まず、結婚は農業経営規模に規定され、大規模で多角経営など多様な取り組みを行う農家男性の結婚確率が高くなる。大規模経営農家は就業している世帯員の多くは自営農業に参画しており、結婚後の女性も同様に農業に従事することが予想され、農業や農家が女性の結婚行動を決定づける要素ではないと言えよう。つまり、自営農業の収入の増加や安定を積極的に図っている農家はより結婚に有利であることがわかる。

一方、男性の母親や姉妹が同居しており、彼女たちの自営農業の関与が強いほど結婚確率は下がる傾向にある。小規模や零細農家の農業労働者は高齢世帯員や女性世帯員に依存している。このような農家の自営農業は家計収入に貢献しないが、女子の農業貢献への期待は大きくなるだろう。日本の農業経営の二極化は女性の農業従事の期待や在り方も二極化している。家計への貢献度が低い労働への期待は女性の負担となり、結婚の阻害要因となると言える。

(2)

①農家・非農家別の未婚率は図5に示す通り、農家男性のほうが非農家男性に比べて高い傾向にあるが、親と同居する男性に限定すると、非農家男性の未婚率が大きく上昇し、25歳より高い年齢階級で農家男性より高いことが分かった。これは、非農家の場合、未婚男性の親との同居は経済的な自立が困難であることが理由の一つに挙げられる。つまり、非農家男性の未婚の継続は経済的要因によるものであることが予想される。

②図6、図7は男性の農家・非農家別結婚状態別の個人所得と世帯所得の年齢階級ごとの平均値を示している。まず、個人所得を見ると、農家・非農家に関わらず、未婚男性の個人所得は既婚男性に比べて低く、35歳以降の所得はあまり増加しない。従農家の男性の個人所得は非農家男性と同水準で推移しており、従農家男性が非農家男性と同じ勤労者

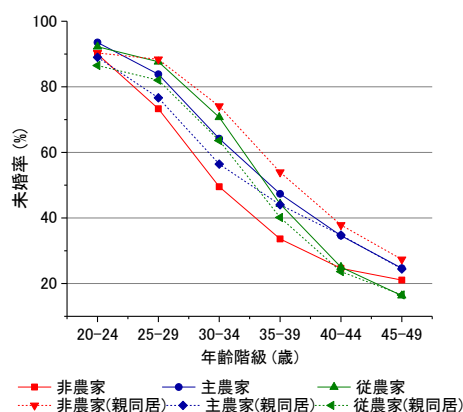


図5 農家非農家別男性未婚率

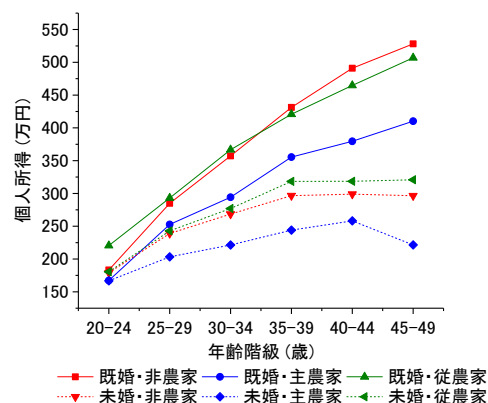
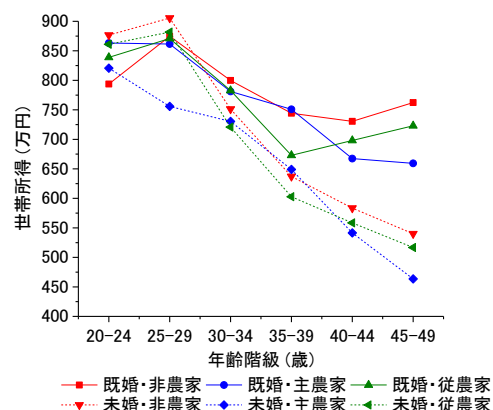


図6 結婚状態別男性平均個人所得



注) 既婚男性の世帯所得は配偶者女性の個人所得を控除している。

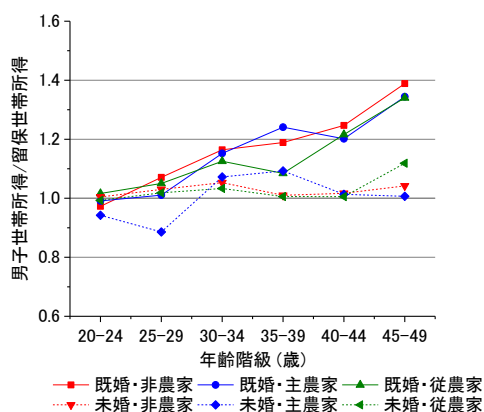
図7 結婚状態別男性平均世帯所得

であるためである。一方、主農家男性の個人所得は他の世帯の男性に比べて低い水準にあり、特に未婚の場合の所得水準は極めて低い。主農家の男性は主に自営農業に家族従業者である割合が高い。自営農業は世帯所得の獲得や最大化を目的にしているために個人の労働に応じた分配がないことが理由として考えられる。

そこで図7の世帯所得をみると、主農家未婚男性世帯を除いた世帯は男性が25-29歳の時に世帯所得が最大となり、その後、親世代の定年に伴い低下している。しかし、既婚男

性の世帯所得は 35 歳以降下げ止まるのに対し、未婚男性の世帯所得は低下しつづけている。低い水準で所得が推移する未婚男性は世帯所得を維持することができず、世帯の生活水準が低下していくことを示している。主農家の男性は個人所得と異なり、世帯所得は他の同じ結婚状態の世帯との差は小さく、未婚の場合、年齢が高くなるにつれ世帯水準は低下していく。

③図 8 は親と同居する未婚女性の留保所得を用いて、農家・非農家別結婚状態別の世帯所得との比の平均値を年齢階級別に示している。まず、既婚男性の比は年齢の上昇に従って高くなっており、未婚女性にとって未婚を継続するよりも結婚によってより高い生活水準を確保している。しかし、未婚男性の場合、その比は 1 の水準に推移しており、未婚女性にとって結婚によって得られる経済的なメリットがないことが示されている。また、このような傾向は農家・非農家の差はなく、結婚状態による格差は 30 歳以降に顕著に表れている。



注) 既婚男性の世帯所得は配偶者女性の個人所得を控除している。留保世帯所得は親と同居する未婚女性のみを対象としている。

図 8 結婚状態別男性世帯所得/未婚女性留保世帯所得

④これらの諸所得に加え、その他の要因を説明変数にしたロジット分析を行ったところ、これらの諸変数によるコントロール後も、男性の個人所得や世帯所得が高いと結婚確率を高めることが明らかになった。特に未婚女性の現在の経済状態である留保所得との格差が重要であることが分かった。さらに、非正規雇用者や農業従事者、母親との同居は結婚確率を低下させることも分かった。

以上のように、農家男性の未婚の進展は、農家の特徴でもある 3 世代家族が女性に敬遠される要因の一つであるが、それ以上に低い所得が原因であることが言える。そのため、規模拡大や関連事業など事業展開している大規模農家では世帯収入が確保でき、さらに、女性の農業就業は家計に貢献することができる。このような安定した一定水準の経済的

環境を持ち、女性が経済的に意味のある働き方ができるような世帯を女性は選択している。日本の農家の多くは小規模または零細で女性の労働力への期待が大きいが、一方で経済的な貢献度は低い。このような女性に与える負担感は農家男性の未婚化を進めるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 5 件)

西村教子、仙田徹志「日本の農家男子の結婚と農業経営—2010 年農業センサスによる分析—」日本人口学会第 66 回大会(明治大学)、2014 年 6 月 15 日

西村教子、吉田嘉雄、仙田徹志「農家男子の結婚に与える影響に関する分析」, 経済統計学会 2014 年第 58 回大会(京都大学)、2014 年 9 月 11 日

西村教子、仙田徹志「日本の農家男子の結婚難—2002 年就業構造基本調査による分析—」, 日本人口学会第 67 回大会(椋山女学園大学)、2015 年 6 月 7 日

西村教子、仙田徹志「日本の農家男子の結婚難—2002 年就業構造基本調査による分析—」, 日本人口学会第 67 回大会(椋山女学園大学)、2015 年 6 月 7 日

西村教子「日本の地域活動から見た家族構成員の役割の現状と課題—社会生活基本調査による分析—」, 日本人口学会第 68 回大会(麗澤大学)、2016 年 6 月 12 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 教子 (NISHIMURA, Noriko)
公立鳥取環境大学・経営学部・教授
研究者番号: 00351875

(3) 連携研究者

石田 正昭 (ISHIDA Masaaki)
龍谷大学・農学部・教授
研究者番号: 80144228
仙田 徹志 (SENDA Tetsuji)
京都大学・学術情報メディアセンター・准教授
研究者番号: 00325325